

株主の皆様へ

第124期
報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



住友ベークライト株式会社



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第124期の事業の概況等について、
ご報告申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

林 茂

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州は域内での金融不安などから回復が足踏み状態になり、中国をはじめ新興国においても拡大基調が鈍化しました。日本経済は、消費増税の影響により大きく落ち込み、その後回復基調で推移したものの全体としては低調でした。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレットなどの多機能型携帯端末が牽引し堅調に推移しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調でしたが、欧州は回復に力強さがなく、国内も低調に推移しました。国内の住宅着工件数は、消費増税前の駆け込み需要の反動減により減少しました。

当社グループは、このような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めるとともに、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

- ① 国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

- ② 新規事業立ち上げ、創生
- ③ 海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の経営成績につきましては、連結売上高は、主力の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料や高機能プラスチックの販売増に加え、米国のVaupell Holdings, Inc.およびその関係会社（以下、Vaupell社といいます。）の買収や円安による押し上げもあり、前期比1.8%増加し2,096億59百万円となりました。

損益についても、半導体関連材料などの売上増により、連結営業利益は前期比1.9%増加し109億4百万円となり、連結経常利益は、為替差益の減少等により、前期比2.0%減少し112億63百万円となりました。連結当期純利益は、前期比9.5%増加し71億13百万円となりました。

なお、連結子会社の決算期を当社と同じ3月決算に揃えるため、前期は北米および中国・台湾・アセアン地域の連結子会社17社について15ヶ月分の業績を連結しました。この決算対象期間の変更と退職年金の数理計算差異の影響を除いた実質ベースの業績比較は、3ページの表のとおりです。

期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。（これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株につき10円となります。）

当期における資金調達については、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。なお、Vaupell Holdings, Inc.の株式取得資金を賄う目的で、26,577百万円の借入れを行いました。また、当期における設備投資の総額は118億12百万円であります。

世界経済は、米国が回復基調で推移する中で、中国など新興国の成長鈍化や低迷する欧州経済の動向に加え、地政学的リスクなどの要因による景気の下振れも懸念されます。日本経済は、雇用や所得の改善が見られるなど、回復基調で推移することが期待される一方、世界景気の下振れによる影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループは、引き続き以下の基本方針の下で成長路線への回帰を目指します。

第1に、「国内既存事業の再生、明確なビジネスモデルの構築」です。成熟期に入っている国内の既存事業については、市場の動き（パラダイムシフト）に合わせて、次の新製品やビジネスモデルの再発明、再創造を進めます。

第2は、「新製品・新規事業の早期立ち上げ、経営への貢献」です。ここ数年において経営資源を投入してきた新製品・新規事業について、早期に、新たな事業創生を果たさなければなりません。

第3に、「海外市場の成長分野への積極投資、規模の拡大」です。昨年、Vaupell社を買収し、航空機内装部品事業への本格参入と医療機器製

品の海外展開を図りました。今後も成長をけん引する新たなビジネスモデルの創出を目指し、M&Aも検討していきます。

これらの基本方針の遂行にあたり、「お客様視点で、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、『うれしさ』を提案、提供することにより、お客様とともに成果をあげ、お客様の発展に貢献する」というCS（Customer Satisfaction、顧客満足）推進活動を一層進めて、定着させていきます。また、個人力、組織力、会社力を洗練・進化させて総合力を結集し、目標の達成にまい進いたします。

セグメントごとの重点施策は次のとおりです。（半導体関連材料）

「生・販・研」一体のグローバルネットワークをフル活用し、先端から汎用ボリュームゾーンにわたり量的拡大を図ります。

半導体封止材、バッファコート材、ダイアタッチペースト、半導体パッケージ基板材料「LαZ[®]」などの最適な組み合わせソリューションの提供や、モールドアンダーフィル用材料、パワーデバイス・ECU（Electronic Control Unit、電子制御ユニット）一括封止用途などの車載向けなど、顧客ニーズにマッチした新製品の拡販を進めます。

「LαZ[®]」は、メモリーやパソコン用MPU（マイクロプロセッサ）用途など、新しい製品領域の拡販、ソルダーレジスト代替などの異なる用途の可能性を引き出し、宇都宮工場の新ラインの本格稼働を目指します。

（高機能プラスチック）

連結売上高年間1,000億円超えを目指して、事業の拡大を進めます。

航空機内装部品事業においては、当社の素

材技術とVaupell社の成形加工、塗装、アッセンブリー技術を組み合わせ、樹脂など単品販売にとどまらず、パネルなどコンポジット化を実現し、新たな製品領域の拡大と付加価値の増大を図ります。中国事業は、蘇州住友電木有限公司から南通住友電木有限公司への生産集約による生産の効率化を進め、自動車電装用の液状樹脂の拡販など地産地消での内需の取り込みを積極的に進めます。
(フオリティオブライフ関連製品)

半導体関連材料、高機能プラスチックと並ぶ3本目の柱となるべく、各事業の収益力の強化を図ります。

医療機器事業は、昨年11月に薬事承認を取得したマイクロ能動カテーテルをはじめとする戦略新製品の拡販、Vaupell社の米国拠点・販売チャネルの活用による海外展開の促進、シナジー効果の発現に取り組めます。

フィルム・シートは、ジェネリック薬向けの薬品包装用途の拡販に取り組み、中国の南通住友電木有限公司で生産を開始した食品包装用およびフレキシブル・プリント回路基板工程用の共押出シートの早期の中国市場での

需要の取り込みを進めます。

建装材関連は、偏光板、絶縁材などのプレート事業における高収益製品の販売促進に注力するとともに、インドネシアの子会社を活用し、アセアン市場の開拓を進めます。業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」は、エレベーター、オフィスビルやホテルなど内装用途で実績を重ねており、今後一層の採用拡大を図ります。防水製品については、住宅物件の新築やリフォームに加え、一般建築物の屋上や蓄熱槽用途での拡販を進めます。

各事業の売上および利益の目標達成のため、当社グループは、上記各セグメントにおける各事業間の交流・連携および当社を取り巻く様々な企業、人との連携を深め、協業し、お互いに成長することを重視して取り組みを進めます。同時に、環境や社会の要請に応え、コンプライアンスをより一層徹底するなど、社会から信頼される会社となるよう、努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

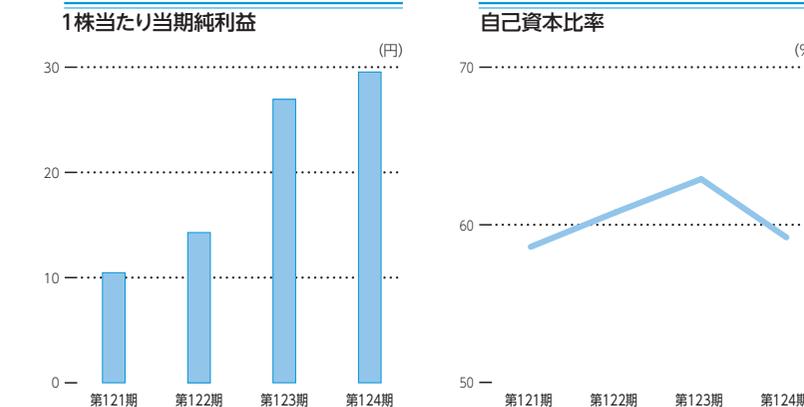
前期との業績比較 (億円未満を四捨五入により表示)

	当 期	前 期	前 期 比
連 結 売 上 高 (実 質)	2,097億円 (2,097億円)	2,060億円 (1,896億円)	1.8%の増加 (10.6%の増加)
連 結 営 業 利 益 (実 質)	109億円 (105億円)	107億円 (79億円)	1.9%の増加 (33.9%の増加)
連 結 経 常 利 益 (実 質)	113億円 (109億円)	115億円 (86億円)	2.0%の減少 (27.2%の増加)
連 結 当 期 純 利 益 (実 質)	71億円 (69億円)	65億円 (46億円)	9.5%の増加 (49.8%の増加)

(注) 実質の数値は、決算対象期間の変更と退職年金の数理計算差異の影響を除いた金額を表示しております。

連結業績ハイライト

	第121期 (平成23年4月31日まで)	第122期 (平成24年4月31日まで)	第123期 (平成25年4月31日まで)	第124期 (平成26年4月31日まで)
売 上 高 (百万円)	185,237	183,362	206,047	209,659
経 常 利 益 (百万円)	5,931	8,551	11,498	11,263
当 期 純 利 益 (百万円)	2,525	3,443	6,493	7,113
1株当たり当期純利益 (円)	10.48	14.29	26.96	29.53
自 己 資 本 比 率 (%)	58.6	60.8	62.9	59.2



部門別の概況

第123期（実質）の数値は、1ページに記載の決算対象期間の変更の影響を除いた金額を表示しております。
億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入により表示しております。

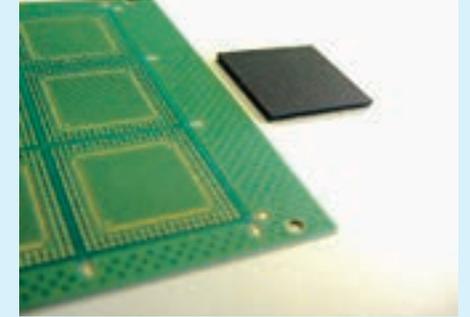
半導体関連材料部門



売上高 **47,221** 百万円
前期比 **-11.3%**



半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、多機能型携帯端末向けの需要が堅調に推移したに加え、中国市場における拡販効果やMUF（モールドアンダーフィル）用途など戦略新製品の寄与および円安効果もあり、売上高は増加しました。半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、主要顧客での新機種切り替えなどの影響を受け、売上高は減少しました。



高機能プラスチック部門



売上高 **94,525** 百万円
前期比 **+8.0%**



フェノール樹脂成形材料、フェノール樹脂等の工業用樹脂および成形品は、自動車用途で北米や中国での需要が堅調であったほか、欧州も厳しい環境の中でも緩やかながら回復傾向で推移し、国内も消費増税の影響に伴う需要低迷を円安に伴う輸出が下支えしたこと、Vaupell社の航空機内装部品事業も加わり、売上高は増加しました。銅張積層板は、民生機器が市況低迷で低調であったものの、車載用が堅調に推移したに加え、LED照明用途の拡販が寄与し、売上高は増加しました。



クオリティオブライフ関連製品部門



売上高 **67,113** 百万円
前期比 **+4.0%**



医療機器製品は、主力のドレナージ向けが堅調であったことに加え、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレナバック®」などの戦略製品が好調に推移し、売上高は増加しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途でジェネリック薬の普及に伴う需要増により好調を維持し、産業用途もスマートフォンなどの好調な販売を受け、売上高は増加しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用途を中心とする偏光板に加え、高速道路や産業機械向けの透光板やポリカ板などが伸長し、売上高は増加しました。防水関連製品は、リフォーム向けが堅調に推移したものの、住宅需要低迷の影響が大きく、売上高は減少しました。



その他につきましては、売上高は798百万円となりました。

米国Vaupell社との連携・協業の推進

当社は、昨年6月12日付で買収したVaupell社と連携し、同社の各事業分野において協業を実施することで、シナジーの早期発現に取り組んでいます。

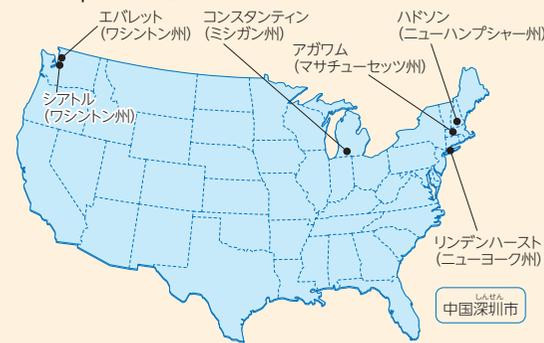
航空機内装部品事業では、市場におけるインテグレートド・サプライヤーとしての地位を確立すべく、以下の取り組みを進めています。

- ① 当社とVaupell社が有する技術を相互に連携することで、航空機関連分野における事業領域を拡大していきます。原料（樹脂）、コンポジット、塗装、組み立てまで幅広いサプライチェーンでの価値を提供していくことが、インテグレートド・サプライヤーの意味するところです。すでに大手航空機メーカーに対して当社グループが有する様々な製品を紹介しており、この分野におけるサプライチェーンに変革をもたらす存在として、期待をもって受け止められています。
- ② 当社とVaupell社の既存顧客を共有することで、顧客層の拡大や新たなビジネス機会の創出を図っていきます。
- ③ 航空機のアフターマーケット市場への展開を進め、顧客の拠点多いアジア地域において、当社グループの中国やマレーシアの拠点からの地理的優位性を活かし、市場における競争力を確保します。

医療機器製品事業においては、Vaupell社を足がかりにした米国での当社製品の販売や、Vaupell社がOEM製造する製品の日本への輸入販売など、日米の相互の市場において、新規顧客の開拓や既存販売チャネルを活用した事業の拡大を進めています。

また、当社が成長事業領域の一つとして位置付けるバイオ事業分野においては、昨年8月に塩野義製薬株式会社の子会社である米国Ezose Sciences, Inc.から譲り受けた糖鎖解析事業に係る資産を、Vaupell社のハドソン事業所（ニューハンプシャー州）に移管し、同拠点を米国におけるバイオ製品の販売・サービス提供の中核として活用しています。当社は、糖鎖関連製品の販売だけでなく、Ezose Sciences, Inc.から譲り受けた資産を通じて糖鎖解析に関するサービスの提供も開始し、糖鎖分野におけるトータルソリューションプロバイダーとなることを目指してまいります。

■ Vaupell社の事業所



ハドソン事業所

新たな事業領域としてのスマートコミュニティ市場

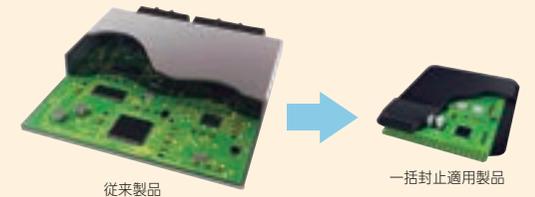
昨年8月に「スマートコミュニティ市場開発部」を設置しました。スマートコミュニティとは、ITを活用して、エネルギー・交通・医療・生活情報などの社会的インフラの統合的な管理や最適化を目指す地域の概念です。同部では、これまで当社が行ってきた車載向け材料の開発・提供の取り組みを引き継ぎ、さらに特定の事業領域にとどまらず、スマートコミュニティ市場のニーズを把握し、当社の有する豊富なプラスチック製品群や幅広い技術を活かしたソリューションの提供を進めています。



一括封止センサーモジュール

当社は半導体パッケージ材料の事業領域の拡大を図る活動を行っています。中でもセンサーモジュールやパワーモジュールなどの自動車電装品向けの封止用材料は、電装品を一括封止することにより、ケースに液状樹脂等で封入する従来工法と比べて、小型・軽量化、工程短縮、高信頼性化・原価低減などの特長を有しており、実用化が始まりました。さらに、ECU（電子制御ユニット）の一括封止用の材料の採用に向けた取り組みも進めています。この一括封止の技術を、産業機器・社会インフラ・医療等のスマートコミュニティ市場を構築する事業領域の電装品に展開することで、スマートコミュニティ社会の実現に貢献してまいります。

■ 一括封止による車載用部品の小型・軽量化（イメージ）



従来製品

一括封止適用製品

■ スマートコミュニティ市場における当社技術の展開（イメージ）



青果物用結露防止フィルムの開発

当社は、防曇性と水蒸気透過性を兼ね備えた青果物用の「結露防止フィルム」を新たに開発しました。

従来、青果物の包装には、袋内の結露による見栄えの悪化を防ぐため防曇性を有するフィルムが使われてきましたが、時間の経過により袋内の水分が増加し、青果物が傷みやすくなるという問題を抱えていました。当社が開発した「結露防止フィルム」は、独自の配合技術とフィルム多層化技術を組み合わせることで、防曇性に加えて、一定の水蒸気透過性を有しており、袋内の水分を適度に排出し、袋内に発生する結露を抑制することに成功しました。

当社は、袋内のガス透過性のコントロールにより青果物の呼吸を抑制し、青果物の鮮度を保持するフィルム「P-プラス®」を販売していますが、この「結露防止フィルム」の技術と組み合わせることで、さらなる機能の発展を追求していきます。



一般的な防曇フィルム



結露防止フィルム

世界初「ステアリングマイクロカテーテル」の薬事承認取得

当社は、手元の操作で先端の方向を変えられる機能を有したマイクロ能動カテーテル（販売名：ステアリングマイクロカテーテル）の製品化に成功し、昨年11月に厚生労働省から薬事承認を取得しました。

マイクロ能動カテーテルは、外径0.8mm、長さ1.3mの柔軟なプラスチック製チューブで、主に抗がん剤等の薬剤や詰め物を血管内に注入し、患部のがん細胞を死滅させる治療法（塞栓術）で使用されます。この治療法において、先端の方向を変えられる機能を持つカテーテルは、世界で初めてです。

カテーテルを体の深部にある患部血管に到達させるためには、医師の高度な技術が要求されるほか、マイクロガイドワイヤーと呼ばれる器具が必要となることから、施術に時間を要することや患者の負担が大きいことなどがこれまで課題となっていました。マイクロ能動カテーテルは、手元の操作で先端を動かすことができ、マイクロガイドワイヤーを使わずに施術ができるため、治療の効率化や医師・患者の負担軽減が期待できます。



マイクロ能動カテーテル

● 連結貸借対照表

科目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当期末 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	116,202	132,231
現金及び預金	41,341	49,966
受取手形及び売掛金	41,932	44,766
商品及び製品	11,849	13,267
半製品	3,449	3,870
仕掛品	536	1,222
原材料及び貯蔵品	11,141	12,725
繰延税金資産	2,191	2,570
その他	3,814	3,905
貸倒引当金	△55	△62
固定資産	120,622	153,696
有形固定資産	87,426	92,698
建物及び構築物	30,475	31,691
機械装置及び運搬具	30,170	35,165
土地	9,915	9,504
建設仮勘定	14,603	13,407
その他	2,262	2,928
無形固定資産	5,953	30,489
のれん	4,404	28,060
その他	1,549	2,429
投資その他の資産	27,242	30,508
投資有価証券	21,516	25,011
長期貸付金	4,629	5,166
退職給付に係る資産	1,279	851
繰延税金資産	650	443
その他	2,664	2,674
貸倒引当金	△3,498	△3,639
資産合計	236,825	285,927

(単位：百万円)

科目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当期末 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	68,138	70,703
支払手形及び買掛金	30,587	29,721
短期借入金	5,763	7,979
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	1,084	1,283
賞与引当金	2,628	2,895
その他	10,073	10,824
固定負債	18,341	44,273
長期借入金	11,300	35,086
繰延税金負債	2,949	4,702
退職給付に係る負債	3,133	3,643
環境対策引当金	124	82
その他	834	759
負債合計	86,480	114,977
純資産の部		
株主資本	143,730	147,381
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	86,829
自己株式	△11,940	△11,949
その他の包括利益累計額	5,205	21,833
その他有価証券評価差額金	6,317	8,643
為替換算調整勘定	△501	14,270
退職給付に係る調整累計額	△611	△1,080
少数株主持分	1,408	1,734
純資産合計	150,344	170,949
負債純資産合計	236,825	285,927

連結財務諸表

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	206,047	209,659
売上原価	150,330	150,301
売上総利益	55,717	59,357
販売費及び一般管理費	45,014	48,452
営業利益	10,702	10,904
営業外収益	1,380	1,108
受取利息	185	205
受取配当金	378	446
負ののれん償却額	52	-
持分法による投資利益	122	232
為替差益	427	17
雑収入	214	205
営業外費用	585	749
支払利息	273	303
雑損失	311	445
経常利益	11,498	11,263
特別利益	61	1,638
固定資産売却益	12	1,358
投資有価証券売却益	4	-
受取保険金	42	279
その他	3	0
特別損失	1,019	1,557
固定資産除売却損	415	493
投資有価証券評価損	1	4
事業再建関連費用	332	326
災害による損失	-	495
減損損失	184	21
解決金等	18	-
その他	67	215
税金等調整前当期純利益	10,540	11,344
法人税、住民税及び事業税	2,092	2,903
法人税等調整額	1,836	1,210
少数株主損益調整前当期純利益	6,612	7,231
少数株主利益	118	118
当期純利益	6,493	7,113

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,852	15,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,220	△36,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,722	23,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,208	5,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,563	7,849
現金及び現金同等物の期首残高	31,778	41,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	775
現金及び現金同等物の期末残高	41,341	49,966

● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	37,143	35,358	83,169	△11,940	143,730	6,317	△501	△611	5,205	1,408	150,344
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,076		△1,076						△1,076
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,143	35,358	82,093	△11,940	142,654	6,317	△501	△611	5,205	1,408	149,268
当期変動額											
剰余金の配当			△2,408		△2,408						△2,408
当期純利益			7,113		7,113						7,113
自己株式の取得				△9	△9						△9
自己株式の処分			△0	0	0						0
連結範囲の変動			32		32						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,325	14,772	△469	16,628	325	16,953
当期変動額合計	-	-	4,736	△9	4,727	2,325	14,772	△469	16,628	325	21,681
当期末残高	37,143	35,358	86,829	△11,949	147,381	8,643	14,270	△1,080	21,833	1,734	170,949

単独財務諸表

● 貸借対照表

科目	前期末	当期末
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	52,407	55,747
現金及び預金	6,858	6,458
受取手形	4,394	4,471
売掛金	19,474	20,101
商品及び製品	3,097	3,163
半製品	2,139	2,199
仕掛品	69	63
原材料及び貯蔵品	3,710	3,104
前払費用	274	282
繰延税金資産	1,536	1,435
未収入金	9,605	12,382
その他	1,278	2,085
貸倒引当金	△31	△0
固定資産	133,662	163,088
有形固定資産	46,602	44,574
建物	16,544	16,038
構築物	681	658
機械及び装置	8,318	8,680
車両運搬具	25	24
工具、器具及び備品	1,079	1,436
土地	8,705	8,327
リース資産	77	57
建設仮勘定	11,170	9,349
無形固定資産	606	756
ソフトウェア	556	538
その他	49	218
投資その他の資産	86,453	117,758
投資有価証券	18,046	20,257
関係会社株式等	62,286	92,233
長期貸付金	7,768	7,473
長期前払費用	429	372
前払年金費用	914	545
その他	795	737
貸倒引当金	△3,788	△3,861
資産合計	186,069	218,836

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	52,618	53,866
支払手形	1,599	1,727
買掛金	19,060	18,283
短期借入金	3,100	3,100
一年以内返済予定長期借入金	2,532	4,621
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払金	2,028	1,400
未払費用	1,309	1,555
未払法人税等	149	300
預り金	2,268	2,255
賞与引当金	1,757	1,887
その他	814	734
固定負債	12,613	37,152
長期借入金	11,300	35,077
繰延税金負債	774	1,686
環境対策引当金	122	80
資産除去債務	77	77
長期預り保証金	121	121
その他	216	108
負債合計	65,231	91,019
純資産の部		
株主資本	114,592	119,277
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
利益剰余金	54,031	58,725
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	49,894	54,588
固定資産圧縮積立金	2,637	-
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	11,756	19,088
自己株式	△11,940	△11,949
評価・換算差額等	6,246	8,540
その他有価証券評価差額金	6,246	8,540
純資産合計	120,838	127,817
負債純資産合計	186,069	218,836

● 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
売上高	91,199	92,184
売上原価	62,653	63,169
売上総利益	28,546	29,015
販売費及び一般管理費	26,635	27,764
営業利益	1,910	1,250
営業外収益	5,408	8,503
受取利息	66	62
受取配当金	4,521	7,978
雑収入	820	462
営業外費用	659	666
支払利息	236	253
雑損失	423	412
経常利益	6,659	9,088
特別利益	11	1,335
固定資産売却益	3	1,335
投資有価証券売却益	4	-
その他	3	-
特別損失	645	645
固定資産除売却損	202	425
投資有価証券評価損	0	4
関係会社株式評価損	49	-
事業再建関連費用	330	189
減損損失	30	21
その他	31	3
税引前当期純利益	6,024	9,778
法人税、住民税及び事業税	407	614
法人税等調整額	1,245	985
当期純利益	4,372	8,179

● 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金									
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金	配当積立金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金									
当期首残高	37,143	35,358	4,136	2,637	2,200	800	32,500	11,756	△11,940	114,592	6,246	120,838	
会計方針の変更による累積的影響額								△1,076		△1,076		△1,076	
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,143	35,358	4,136	2,637	2,200	800	32,500	10,679	△11,940	113,515	6,246	119,761	
当期変動額													
剰余金の配当								△2,408		△2,408		△2,408	
当期純利益								8,179		8,179		8,179	
自己株式の取得									△9	△9		△9	
自己株式の処分									△0	0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,637				2,637		-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											2,294	2,294	
当期変動額合計	-	-	-	△2,637	-	-	-	8,408	△9	5,761	2,294	8,055	
当期末残高	37,143	35,358	4,136	-	2,200	800	32,500	19,088	△11,949	119,277	8,540	127,817	

会社情報 (平成27年3月31日現在)

会社概要

設立	昭和7年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	6,747名(連結)
主要な事業内容	下記製品等の製造・販売

半導体関連材料部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
感光性ウエハーコート用液状樹脂
半導体用液状樹脂
半導体基板材料

高機能プラスチック部門

フェノール樹脂成形材料
工業用フェノール樹脂
成形品
合成樹脂接着剤
エポキシ樹脂銅張積層板
フェノール樹脂銅張積層板
航空機内装部品

クオリティオブライフ関連製品部門

医療機器製品
ビニル樹脂シートおよび複合シート
メラミン樹脂化粧板・不燃板
ポリカーボネート樹脂板
塩化ビニル樹脂板
防水工事の設計ならびに施工請負
鮮度保持フィルム
バイオ製品

事業所

本社	東京都品川区
研究所	コーポレートR&Dセンター(神戸市・宇都宮市) コーポレートエンジニアリングセンター(藤枝市) HPP技術開発研究所(藤枝市) フィルム・シート研究所(尼崎市) プレート研究所(鹿沼市) 電子デバイス材料研究所(直方市)
工場	尼崎工場(尼崎市) 鹿沼工場(鹿沼市) 静岡工場(藤枝市) 宇都宮工場(宇都宮市)

取締役および監査役

(平成27年6月25日現在)

※社長	林 茂
※取締役	寺 沢 常 夫
取締役	武 藤 茂 樹
取締役	山 脇 昇
取締役	藤 原 一 彦
取締役	稲 垣 昌 幸
取締役	朝 隈 純 俊
社外取締役	阿 部 博 之
社外取締役	小 川 育 三
常勤監査役	八 幡 保 夫
常勤監査役	赤 坂 貴 夫
社外監査役	松 田 和 雄
社外監査役	富 田 純 司

(注) ※印は代表取締役であります。

執行役員

(平成27年6月25日現在)

社長執行役員	林 茂
副社長執行役員	寺 沢 常 夫
副社長執行役員	武 藤 茂 樹
専務執行役員	山 脇 昇
常務執行役員	藤 原 一 彦
常務執行役員	稲 垣 昌 幸
常務執行役員	朝 隈 純 俊
常務執行役員	吉 原 達 生
常務執行役員	ヘニー ファン ダイク
執行役員	中 村 隆
執行役員	桑 木 剛 一 郎
執行役員	小 林 孝
執行役員	鈴 木 淳 司
執行役員	鈴 木 清 治
執行役員	長 木 浩 司
執行役員	文 田 雅 哉
執行役員	竹 崎 義 一

株式情報 (平成27年3月31日現在)

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	16,276名
うち単元株主数	11,907名

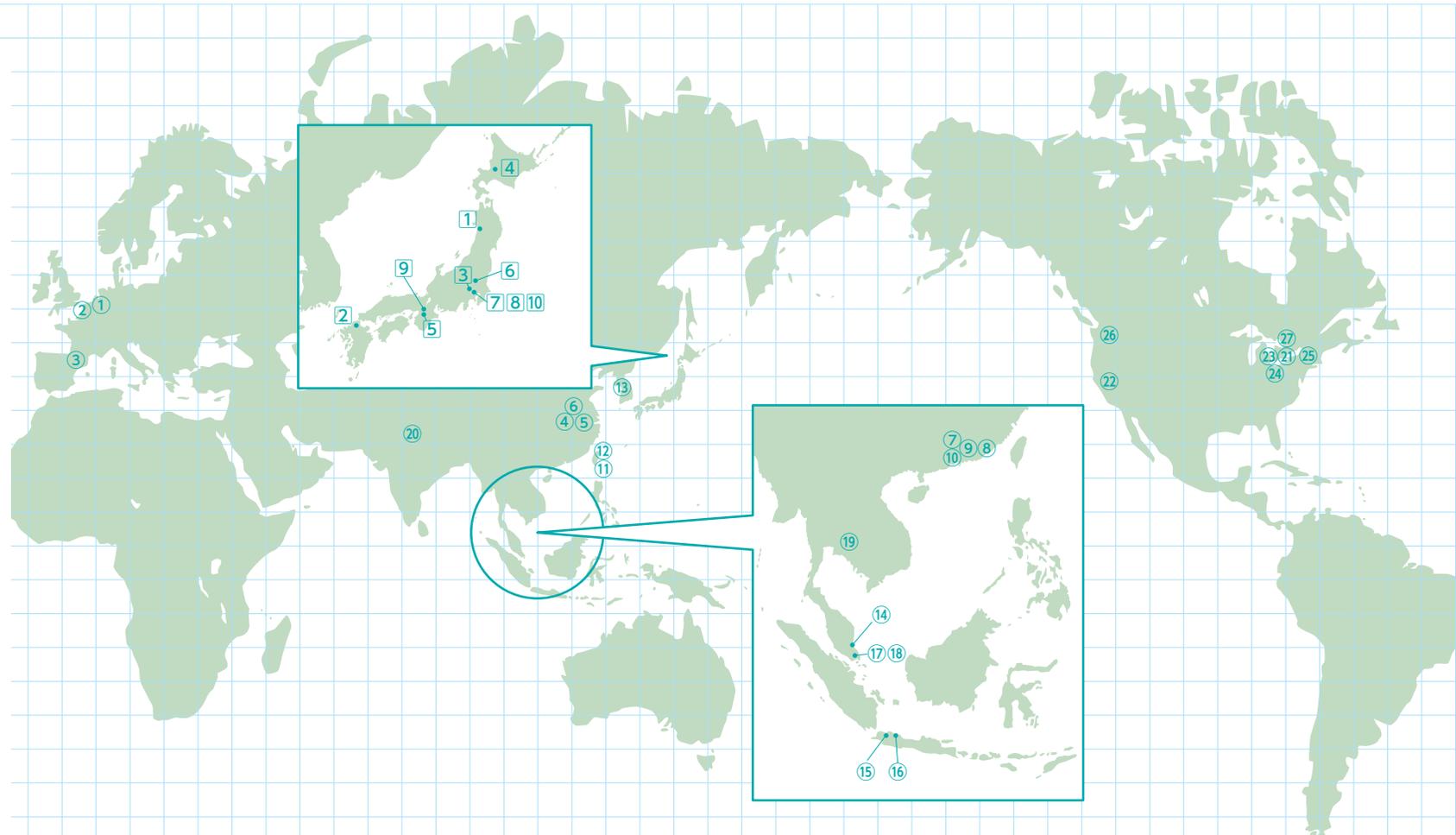
大株主

大株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	21.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,262	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,657	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,707	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,679	1.94
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	4,374	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	4,366	1.81
株式会社三井住友銀行	4,360	1.81
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	3,254	1.35
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,895	1.20

(注) 1. 当社は自己株式22,085千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 上海住友電木有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 東莞住友電木有限公司
- ⑧ 住友倍克 (香港) 有限公司
- ⑨ 倍克精工香港有限公司
- ⑩ 住友倍克澳門有限公司
- ⑪ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑫ 台湾住培股份有限公司
- ⑬ SUMIBE KOREA CO., LTD.
- ⑭ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑮ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑯ P.T. SBP INDONESIA
- ⑰ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑲ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑳ SBE INDIA PVT. LTD.
- ㉑ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC.
- ㉒ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉓ DUREZ CORPORATION
- ㉔ PROMERUS LLC
- ㉕ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉖ VAUPELL HOLDINGS, INC.
- ㉗ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州住友ベークライト株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海海洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンベーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumibe.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 **住友ベークライト株式会社**
東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



**UD
FONT**

